

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日が休日
に当るときは、
その翌日)

目次

◇告 示 鳥取県財政状況の公表

鳥取県管企業の業務状況の公表

鳥取県管病院事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第四百六十号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百

四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十四年十

月一日から昭和五十五年三月三十一日までの間におけ

る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和五十五年五月三十一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1 ま え が き..... 3

2 昭 和 55 年 度 当 初 予 算 に つ い て 3

(1) 概 要

(2) 一 般 会 計 歳 入 予 算

(3) 一 般 会 計 歳 出 予 算

(4) 特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算

3 昭 和 54 年 度 財 政 運 営 の 状 況 に つ い て 12

(1) 概 要

(2) 昭 和 54 年 度 補 正 予 算 の 状 況

(3) 昭 和 54 年 度 収 入 及 び 支 出 の 状 況

4 県 民 の 県 税 負 担 状 況 に つ い て 21

5 県 債 及 び 一 時 借 入 金 に つ い て 24

6 県 有 財 産 に つ い て 26

7 結 び 26

1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和54年10月1日から昭和55年3月31日までの間の状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態について県民の皆様のご理解をいただきますとともに今後の財政運営に対する一層のご協力をお願いする次第であります。

2 昭和55年度当初予算について

(1) 概 要

昭和55年度の当初予算の編成に当たっては、引き続き国、地方を通ずる極めて厳しい財政事情を背景とし、国と基調を同じくしながらも、本県の地域的特性を考慮し、長期的視野に立つて積極的に県勢の伸展と県民福祉の向上を図ることを基本として、

- (1) 元気な県民
- (2) 福祉の社会
- (3) 住みよい郷土
- (4) 栄える産業
- (5) すぐれた人材

づくりの重点施策を着実に推進するとともに、当面の社会経済情勢の課題に迅速に対処し、県民生活の安定を図るための諸施策の充実に意を用いました。このため、一般行政費の節減合理化に努めるなど、限られた財源の重点的かつ効率的配分に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう配慮しております。

このような基本方針に基づいて編成いたしました昭和55年度一般会計当初予算は、総額2,177億500万円となり、前年度当初予算額2,016億6,600万円に対して8%の増となっております。

この歳出予算の内訳は

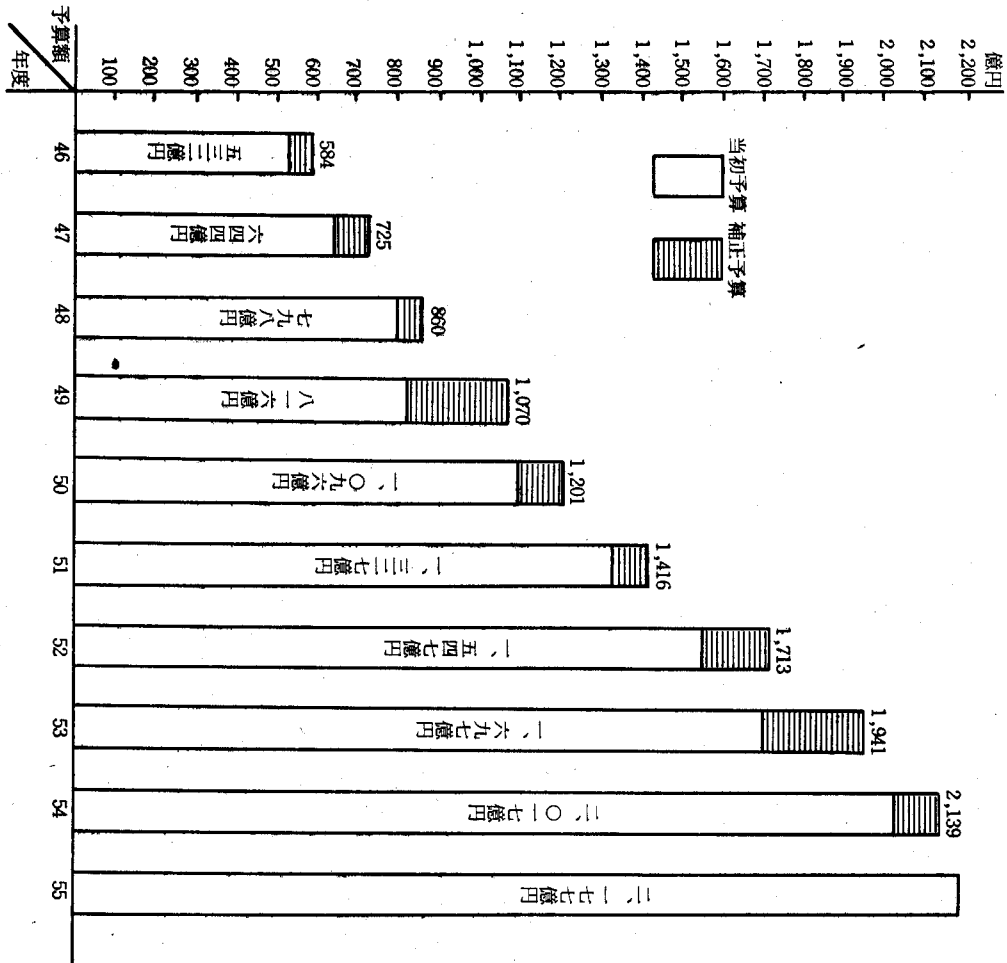
人 件 費	624億3,572万余円
投 資 的 経 費	941億8,200万余円

維持補修費	15億 453万余円
扶助費及び公債費	205億4,606万余円
その他一般行政費	390億3,666万余円

となっております。

歳入予算のうち、県税については、昭和54年度決算見込みを基礎として、経済情勢を勘案するとともに、税制改正を見込んで、283億6,816万円を、地方交付税については、昭和55年度の地方財政計画及び前年度の決定額を勘案して618億3,487万余円を、その他の財源については、国の予算の状況、従来の実績等を勘案して計上いたしております。

第1図 一般会計予算規模の推移



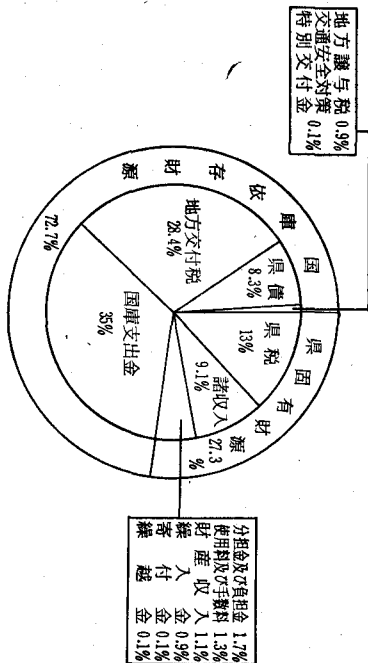
(2) 一般会計歳入予算

第1表 昭和55年度歳入予算額

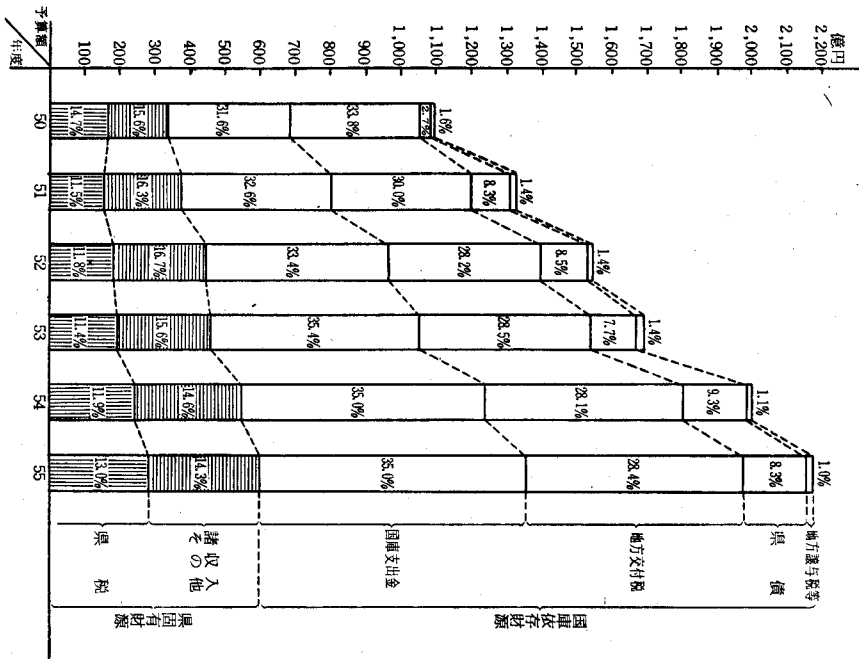
(単位:千円)

科 目	昭和55年度予算額		昭和54年度予算額		比		較 (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(%)	
1 県 有 財 源	59,527,251	27.3	53,519,929	26.5	6,007,322	11.2	
県 税	28,368,160	13.0	23,940,384	11.9	4,427,776	18.5	
分担金及び負担金	3,784,154	1.7	3,931,884	1.9	147,730	96.2	
使用料及び手数料	2,894,934	1.3	2,504,974	1.2	389,960	115.6	
財 産 収 入	2,404,708	1.1	2,259,821	1.1	144,887	106.4	
寄 附 金	106,124	0.1	96,985	0.0	9,139	109.4	
繰 入 金	1,956,138	0.9	1,378,499	0.7	577,639	141.9	
繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0	
諸 収 入	19,913,033	9.1	19,307,382	9.6	605,651	103.1	
庫 存 財 源	158,177,749	72.7	148,146,071	73.5	10,031,678	106.8	
国 庫 支 出 金	76,251,842	35.0	70,622,972	35.0	5,628,870	108.0	
地 方 譲 与 税	1,899,415	0.9	1,908,911	1.0	9,496	99.5	
地 方 交 付 金	61,834,879	28.4	56,551,446	28.1	5,283,433	109.3	
交通安全対策特別交付金	166,613	0.1	248,242	0.1	81,629	67.1	
債 債	18,025,000	8.3	18,814,500	9.3	789,500	95.8	
合 計	217,705,000	100.0	201,666,000	100.0	16,039,000	108.0	

第2図 昭和55年度予算構成図



第3図 一般会計歳入予算構成比の推移



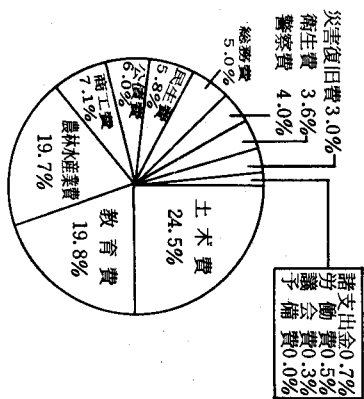
(3) 一般会計歳出予算

第2表 昭和55年度歳出予算額

(単位：千円)

第4図 昭和55年度歳出予算構成図

区 分	昭和55年度当初予算額		昭和54年度当初予算額		比		較 較
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)	
議 會 費	607,584	0.3	556,832	0.3	50,752	109.1	
總 務 費	10,864,653	5.0	8,752,103	4.3	2,112,550	124.1	
民 生 費	12,483,530	5.8	12,275,027	6.1	208,503	101.7	
衛 生 費	7,883,830	3.6	8,102,678	4.0	218,798	97.3	
勞 働 費	1,090,436	0.5	1,320,017	0.6	229,581	82.6	
農 業 費	42,744,010	19.7	40,049,401	19.8	2,694,609	106.7	
林 業 費	15,463,376	7.1	15,648,258	7.8	184,882	98.8	
商 工 業 費	53,405,824	24.5	51,352,360	25.5	2,053,464	104.0	
土 木 費	8,737,357	4.0	8,223,417	4.1	513,940	106.2	
警 察 費	43,111,211	19.8	43,531,990	21.6	420,779	99.0	
教 育 費	6,604,586	3.0	594,811	0.3	6,009,775	1,110.4	
災 害 復 舊 費	13,090,283	6.0	9,825,823	4.9	3,264,460	133.2	
公 債 支 出 費	1,518,270	0.7	1,333,283	0.7	184,987	113.9	
諸 子 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	
合 計	217,705,000	100.0	201,666,000	100.0	16,039,000	108.0	

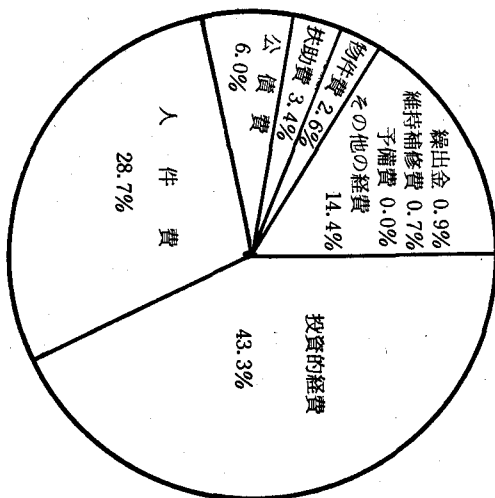


第3表 性質別歳出予算額

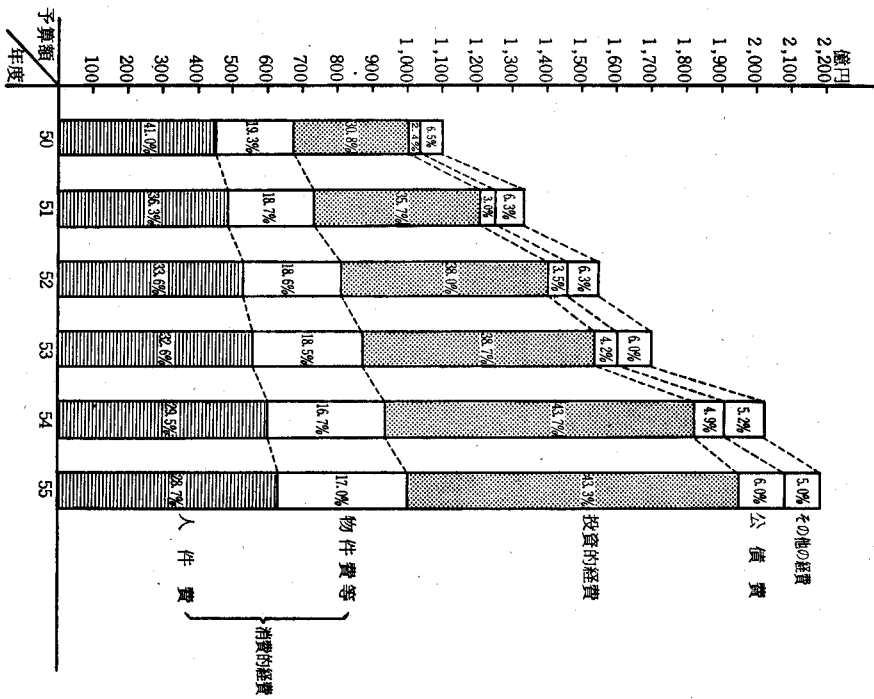
(単位:千円)

区 分	昭和55年度当初予算額		昭和54年度当初予算額		比		較
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)	
消費的経費	99,414,314	45.7	93,307,009	46.2	6,107,305	106.5	
人件費	62,435,724	28.7	59,461,654	29.5	2,974,070	105.0	
物件費	5,695,041	2.6	5,070,813	2.5	624,228	112.3	
その他の消費的経費	31,283,549	14.4	28,774,542	14.3	2,509,007	108.7	
投資的経費	94,182,007	43.3	88,073,803	43.7	6,108,204	106.9	
普通建設事業費	87,346,023	40.1	87,249,873	43.3	96,150	100.1	
災害復旧事業費	6,604,586	3.1	594,811	0.3	6,009,775	1,110.4	
失業対策事業費	231,398	0.1	229,119	0.1	2,279	101.0	
公債	13,077,271	6.0	9,814,504	4.9	3,262,767	133.2	
その他の経費	11,031,408	5.0	10,470,684	5.2	560,724	105.3	
維持補修費	1,504,533	0.7	1,257,436	0.6	247,097	119.7	
扶助費	7,468,797	3.4	7,076,952	3.5	391,845	105.5	
繰出金	1,958,078	0.9	2,036,296	1.0	78,218	96.2	
繰上金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	
合計	217,705,000	100.0	201,666,000	100.0	16,039,000	108.0	

第5図 性質別構成図



第6図 一般会計歳出予算性質別構成比の推移



(4) 特別會計歳入歳出子算

昭和55年度特別會計別子算

(単位：千円)

会 計 名	昭和55年度 当初予算額(A)	昭和54年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)%	概 要 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	439,729	397,012	36,717	109.2	用品調達事業 214,196 自動車管理事業11,735 集中管理事業 193,225
鳥取県収入証紙特別会計	8,129,292	2,787,625	341,637	112.3	一般会計繰出金 3,069,326
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	87,812	82,593	5,219	106.3	貸付金85,000
鳥取県福祉資金貸付事業特別会計	61,774	56,479	5,295	109.4	貸付金60,000
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	5,468,708	5,338,429	130,279	102.4	設備近代化資金 190,000 高度化資金 3,863,841 設備貸与事業貸付金 125,000
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	669,865	668,005	1,860	100.3	技術導入資金 380,000 農家生活改善資金 120,000 農業後継者育成資金 150,000
鳥取県畜産経営特別資金助成事業特別会計	2,952	8,472	5,520	34.8	利子補給清算経費 2,952
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,827	103,381	554	99.5	林業生産高度化資金60,000 林業労働安全衛生施設資金14,000 林業後継者等養成資金 6,000
鳥取県県営林事業特別会計	320,297	304,434	15,863	105.2	魚市場事業費80,889 水産会館運営費10,873 地方卸売市場施設整備事業費 246,895 公債費52,934
鳥取県県営漁港水産施設事業特別会計	391,591	127,963	263,628	306.0	経営等改善資金63,000 生活改善資金10,000 後継者等養成資金11,000
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	86,528	0	86,528	-	管理事務費21,992 料金徴収委託料12,654 公債元利金12,604
鳥取県有料道路事業特別会計	47,250	54,648	7,398	86.5	管理事務費 11,428
鳥取県蒜山大山有料道路事業特別会計	11,428	11,848	420	96.5	管理事務費 1,841 料金徴収委託料 8,687 公債元利金29,915
鳥取県県営駐車場事業特別会計	40,443	62,073	21,630	65.2	実習費 136,717
鳥取県県立学校農業実習特別会計	136,717	124,053	12,664	110.2	実習費 261,008
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	261,008	238,454	22,554	109.5	調査審議経費
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,860	0	2,860	-	
合 計	11,255,051	10,365,489	889,562	108.6	

3 昭和54年度財政運営の状況について

(1) 概 要

昭和54年度の当初予算は、前回の公表で説明しましたとおり、厳しい財政事情の下で、国と基調を同じくしながらも、なお、本県独自の特性を考慮し、長期的な視野に立つて積極的な泉勢の伸展と県民生活の安定、県民福祉の向上をはかることを基本として編成したものであります。

その後、国庫補助事業の増、災害復旧事業、県単独事業の大巾な増等所要の補正を行いました。

また、年間財政運営といたしましては、厳しい財政事情にありましたが、国において適切な地方財政措置が講じられたほか、県自体といたしましても、歳入の確保に努めると共に、歳出の節減合理化を図るなど、財政の効率的運用に努めまして、各種施策の実施に当たった次第であります。

(2) 昭和54年度補正予算の概要

前回の公表で説明いたしました一般会計9月現計予算額は、2,025億4,541万余円となつておりましたが、その後の補正は、次のとおりであります。

ア 10月定例県議会補正予算

公共事業をはじめとする国庫補助事業について認正の見込みを得ましたもの、また県単独で行います交通安全施設、道路、河川等の整備促進に要す経費等について総額63億6,994万余円を計上いたしました。その財源内訳は、県債22億6,100万円、地方交付税12億8,998万余円、国庫支出金20億411万余円、繰越金5億5,737万余円、分担金及び負担金1億5,359万余円、諸収入9,632万余円、使用料及び手数料580万余円、寄附金225万円となつております。

イ 11月臨時県議会補正予算

台風による被害の早期復旧を期して、災害復旧事業費等について総額41億8,563万余円を計上いたしました。その財源内訳は、国庫支出金28億4,042万余円、県債12億6,100万円、地方交付税6,927万余円、分担金及び負担金1,454万余円、繰入金30万余円、寄附金9万余円となつております。

ウ 12月定例県議会補正予算

職員の給与改定に要する所要額、国の認正を得ました事業費等について、総額16億4,719万余円を計上いたしました。その財源内訳は、6億4,080万余円、地方交付税5億2,996万余円、県債3億4,233万余円、財産収入7,614万余円、諸収入4,113万余円、分担金及び負担金1,191万余円、使用料及び手数料464万円、寄附金25万余円となつております。

オ 2月定例県議会補正予算

将来にわたる財政の健全な運営に資するための減債基金積立金、財政調整基金積立金、退職手当基金積立金及び乗合バス運行対策費等に所要の経費を計上したほか、資金需要減少に伴う商工金融対策費等について減額計上いたしました。その結果、総額20億6,465万余円の減額補正となり、その財源内訳は、国庫支出金△3億2,668万余円、県債△29億7,670万余円、繰入金△10億9,596万余円、財産収入△2億2,112万余円、分担金及び負担金△1億2,361万余円、使用料及び手数料△8,765万余円、交通安全対策特別交付金△647万余円、県債11億3,300万円、地方交付税3億7,514万余円、寄附金1,226万余円、一般財源12億5,316万余円となっております。

カ 3月補正予算（3月31日専決）

県債が決定したことに伴う財源更正等のほか、県税、地方交付税、地方譲与税において歳入の増加が期待できることとなりましたので、今後の財政運営の健全化に資するため、県立公共施設等建設基金の積立金13億円を専決処分いたしました。その財源内訳は、県債7億3,700万円、一般財源5億6,300万円となっております。

以上の結果、昭和54年度の最終予算規模は、2,139億8,352万余円となりました。

第5表 昭和54年度予算の経緯

(単位：千円)

科	目	当初予算	6月補正予算(定例)					9月補正予算(専決)		10月補正予算(定例)		11月補正予算(臨時)		12月補正予算(定例)		2月補正予算(定例)		8月補正予算(専決)		最終予算額
			6月補正予算(定例)	9月補正予算(専決)	10月補正予算(定例)	11月補正予算(臨時)	12月補正予算(定例)	2月補正予算(定例)	8月補正予算(専決)											
1	県 税	23,940,384																		25,454,942
2	地方譲与税	1,908,911																		2,007,408
3	地方交付税	56,551,446			1,289,985				69,272					529,967		375,144		208,113		59,018,927
4	交通安全対策特別交付金	248,242														△ 6,478				241,769
5	分担金及び負担金	3,931,834			153,592				14,541					11,911		△ 123,617				3,988,311
6	使用料及び手数料	2,504,974			5,304									4,640		△ 87,659				2,427,259
7	国庫支出金	70,622,972	61,653	158,842	2,004,116	2,840,425							640,808		△ 326,684					76,002,132
8	財産収入	2,259,821	47,769										76,148		△ 221,127					2,162,611
9	寄附金	96,985			2,250		92						252		12,261					111,840
10	繰入金	1,378,499					302								△ 1,095,965					282,836
11	繰越金	100,000	439,015		557,377									41,132	△ 2,976,707					1,096,392
12	諸収入	19,307,382	65,134		96,323										1,133,000					16,533,264
13	債	18,814,500	107,000		2,261,000	1,261,000								342,333						24,655,833
	歳入合計	201,666,000	720,571	156,842	6,369,947	4,185,632							1,647,191		△ 2,064,659			1,300,000		213,983,524
	補正後予算額		202,386,571	202,545,413	208,915,360	213,100,992	214,748,183	212,683,524	213,983,524	213,983,524										213,983,524

(2) 歳出		(単位：千円)									
科	目	当初予算	6月補正予算 (定例)	9月補正予算 (専決)	10月補正予算 (定例)	11月補正予算 (臨時)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	最終予算額	
1	議 会 費	556,832	444,728	158,842	21,250	17,627	1,247	△ 17,627	1,300,000	561,702	
2	總 務 費	8,752,103			241,380	170,214	2,774,721	2,774,721	1,300,000	13,841,988	
3	民 生 費	12,275,027			99,529	33,969	△ 429,752	△ 429,752		11,983,165	
4	衛 生 費	8,102,678	11,120		26,888	27,075	△ 119,110	△ 119,110		8,048,651	
5	勞 働 費	1,320,017			8,394	43,014	△ 6,300	△ 6,300		1,365,125	
6	農 林 水 産 業 費	40,049,401	110,174		1,459,764	335,006	△ 483,116	△ 483,116		41,602,343	
7	商 工 費	15,648,258	64,269		32,238	13,819	△ 2,788,677	△ 2,788,677		12,971,381	
8	土 木 費	51,352,360	500		4,087,244	307,750	△ 1,185,165	△ 1,185,165		54,985,587	
9	警 察 費	8,223,417			10,559	71,750	△ 125,669	△ 125,669		8,180,057	
10	教 育 費	43,531,990	66,900		20,538	337,108	△ 482,556	△ 482,556		43,473,980	
11	災 害 復 旧 費	594,811	22,880		412,163	306,239	606,414	606,414		5,518,261	
12	公 債 費	9,825,823					138,003	138,003		9,963,826	
13	諸 支 出 金 費	1,333,283					54,175	54,175		1,387,458	
14	予 備 費	100,000								100,000	
歳 出 合 計		201,666,000	720,571	158,842	6,369,947	4,185,632	1,647,191	△ 2,064,659	1,300,000	213,983,524	
補 正 後 予 算 額			202,386,571	202,545,413	208,915,360	213,100,992	214,748,183	212,683,524	213,983,524	213,983,524	

(3) 昭和54年度収入及び支出の概要

昭和55年3月31日現在における昭和55年度一般会計の収支の状況は、収入済額1,944億4,823万余円、支出済額1,832億6,448万余円で、収入が差し引き111億8,380万余円上回っております。

収入の概要についてみますと、第6表に示すとおり予算額2,157億7,238万余円に対し1,944億4,823万余円で、その収入率は90.1パーセントとなり、前年同期(87.3パーセント)に比較し2.8パーセント上回っております。

これを各科目別に見ますと、予算額に対し、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び繰越金が100.0パーセントの収入となつているのに対し、財産収入99.5パーセント、諸収入97.4パーセント、国庫支出金94.3パーセント、繰入金92.9パーセント、県税92.8パーセント、使用料及び手数料92.2パーセント、県債54.9パーセント、寄附金53.7パーセント、分担金及び負担金26.5パーセントといずれも予算額を下回っておりますが出納整理期間中(4月・5月)に相当額が収入される見込みであります。

一方支出について見ますと、第7表に示すとおり予算額2,157億7,238万余円に対し、支出済額は1,832億6,448万余円で、その執行率は84.9パーセントとなり、前年同期(85.2パーセント)を0.3パーセント下回っております。予算残額の325億795万余円については、このうち年度内は事業が未完成となり、その支出を終わらない見込みのある事業費で、昭和55年度へ繰り越し繰越費5,438万余円、繰越し明許費55億6,929万余円、事業繰越7億7,569万余円、その他事務的経費の節減に伴うもの及び特定財源が確保できなかったため不執行となる経費を除いては、出納閉鎖期(5月末日)までには支出を完了できるものと考えております。

次に、特別会計の用品調達等集中管理事業ほか15の特別会計の収入支出の状況は、別表第8表及び第9表に示すとおりであり、収入済額が支出済額に不足しているものがありますが、この収入の不足の原因は、事業収入等の収入時期の関係によるものであつて、5月末日までには予定どおり収入額を確保することができると見込みであります。

第6表

昭和54年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和55年3月31日)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済の比率		備 考
				54 年 度	53 年 度	
県 税	25,454,942,000	23,631,302,950	1,823,639,050	92.8%	93.0%	
地 方 交 付 税	2,007,408,000	2,007,408,000	0	100.0	100.0	
地 方 交 付 税	59,018,927,000	59,018,927,000	0	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	241,769,000	241,769,000	0	100.0	100.0	
分担金及び負担金	3,988,311,000	1,056,408,357	2,931,902,643	26.5	36.2	
使用料及び手数料	2,427,259,000	2,236,942,452	190,316,548	92.2	93.8	
国 庫 支 出 金	(708,800,000)	(595,032,000)	(113,768,000)	94.3	97.7	
財 産 附 属 金	76,710,932,000	72,368,306,347	4,342,625,653			
財 産 附 属 金	2,162,611,000	2,152,733,609	9,877,391	99.5	90.3	
寄 附 金	111,840,000	60,110,000	51,730,000	53.7	10.1	
繰 上 金	282,838,000	262,835,092	20,000,908	92.9	100.0	
繰 上 金	(173,700,558)	(173,700,558)	(0)	100.0	100.0	
繰 上 金	1,270,092,558	1,270,092,558	△ 100			
諸 債 権	16,533,264,000	16,096,535,693	436,728,307	97.4	85.1	
諸 債 権	(906,362,500)	(906,362,500)	(0)	54.9	28.9	
諸 債 権	25,562,195,500	14,044,862,500	11,517,333,000			
計	(1,788,863,058) 215,772,387,058	(1,675,095,058) 194,448,233,658	(113,768,000) 21,324,153,400	90.1	87.3	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第7表

昭和54年度一般会計歳出予算執行状況調

(昭和55年3月31日)

科 目	算 額		支 出		差 引		額		予算額に対する	
	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	54年度 %	53年度 %
議 会 費	561,702,000		547,849,925	547,849,925	13,852,075		13,852,075		97.5	96.1
民 生 費	13,925,254,262		9,836,602,208	9,836,602,208	4,088,652,054		4,088,652,054		70.6	70.6
衛 生 費	11,983,165,000		7,596,803,890	7,596,803,890	4,386,361,110		4,386,361,110		87.5	87.7
農 林 水 産 業 費	8,054,651,000		1,222,127,306	1,222,127,306	6,832,523,694		6,832,523,694		94.3	95.4
勞 働 費	1,365,125,000		132,573,030	132,573,030	1,232,551,970		1,232,551,970		89.5	90.4
商 工 業 費	41,602,343,000		12,973,381,000	12,973,381,000	28,628,962,000		28,628,962,000		82.7	86.1
土 木 費	12,973,381,000		7,507,295,682	7,507,295,682	5,466,085,318		5,466,085,318		97.2	86.3
警 察 費	54,985,587,000		716,591,531	716,591,531	54,268,995,469		54,268,995,469		74.8	74.4
教 育 費	8,180,057,000		434,416,269	434,416,269	7,745,640,731		7,745,640,731		92.5	91.7
災 害 復 旧 費	43,477,180,000		3,302,452,141	3,302,452,141	40,174,727,859		40,174,727,859		96.0	95.3
公 債 費	5,518,261,000		9,926,773,090	9,926,773,090	4,408,512,090		4,408,512,090		59.8	69.1
支 出 金	9,963,826,000		1,387,458,000	1,387,458,000	8,576,368,000		8,576,368,000		99.6	99.4
予 備 費	1,887,458,000		0	0	1,887,458,000		1,887,458,000		100.0	100.0
計	213,983,524,000	1,788,863,058	181,727,862,520	1,536,570,594	183,264,439,114	32,255,661,480	252,292,464,32,507,953,944		84.9	85.2

第8表

昭和54年度特別会計収入状況調

(昭和55年3月31日)

會計名	予算額	収入済額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済額の比率		備考
				54年度	53年度	
用品調達等集中管理事業	397,012,000	256,865,083	140,146,917	64.7%	69.9%	
収入証紙	2,787,625,000	2,741,274,082	46,350,968	98.3%	99.4%	
母子福祉資金貸付事業	82,593,000	88,248,163	△ 5,655,163	106.8%	112.1%	
寡婦福祉資金貸付事業	56,479,000	74,675,230	△ 18,196,230	132.2%	118.7%	
中小企業近代化資金助成事業	(692,430,000) 5,187,232,000	(555,470,000) 8,838,239,057	(76,960,000) 1,348,992,943	74.0%	82.3%	
農業改良資金助成事業	669,865,000	705,010,783	△ 35,145,783	105.2%	101.8%	
営林事業	298,812,000	262,181,894	36,630,106	87.7%	88.8%	
県管境港水産施設事業	140,728,000	174,449,197	△ 33,721,197	124.0%	108.8%	
有料道路大山環状道路事業	54,648,000	50,200,868	4,447,132	91.9%	102.2%	
蒜山大山有料道路事業	11,848,000	11,846,366	1,634	100.0%	99.3%	
県立学校農業実習	124,053,000	130,669,406	△ 6,646,406	105.4%	96.6%	
県立学校水産実習船実習	238,454,000	103,934,760	134,519,240	43.6%	43.4%	
県管駐車場事業	62,376,000	24,433,667	37,942,333	39.2%	10.3%	
畜産経営特別資金助成事業	8,472,000	4,063,132	4,408,868	48.0%	55.5%	
林業改善資金助成事業	103,381,000	102,779,071	601,929	99.4%	99.5%	
沿岸漁業改善資金助成事業	62,120,000	62,038,000	82,000	99.9%	—	
計	(632,430,000) 10,285,698,000	(555,470,000) 8,630,938,709	(76,960,000) 1,654,759,291	83.9%	86.5%	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第9表

昭和54年度特別会計支出状況調

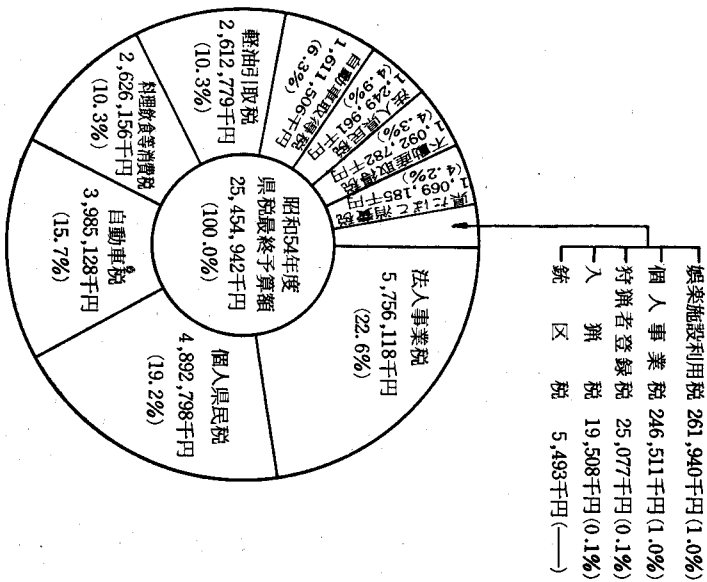
(昭和55年 9月31日)

会 計 名	予 算		支 出		差 引		額		子算額に對する支出済額の比率	
	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	計	計	54年度	53年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
用品調達等集中管理事業	397,012,000		267,452,747		129,559,253		129,559,253		67.4	78.2
収 入 証 紙	2,787,625,000		2,355,066,155		432,558,845		432,558,845		84.5	83.4
母子福祉資金貸付事業	82,593,000		77,299,413		5,293,587		5,293,587		93.6	92.9
寡婦福祉資金貸付事業	56,479,000		52,621,090		3,857,910		3,857,910		93.2	90.1
中小企業近代化資金助成事業	4,554,802,000	632,430,000	2,243,311,585	280,000	2,311,490,415	105,150,000	2,416,640,415	53.4	69.8	
農業改良資金助成事業	669,865,000		444,079,420		225,785,580		225,785,580		66.3	75.6
農 営 林 事 業	298,812,000		280,238,428		18,573,572		18,573,572		93.8	94.7
農営境港水産施設事業	140,728,000		123,597,072		17,130,928		17,130,928		87.8	85.7
有料道路大山環状道路事業	54,648,000		42,022,050		12,625,950		12,625,950		76.9	93.9
蒜山大山有料道路事業	11,848,000		11,846,366		1,634		1,634		100.0	99.3
県立学校農業実習	124,053,000		109,265,068		14,787,932		14,787,932		88.1	82.9
県立学校水産実習船実習	238,454,000		203,298,671		35,155,329		35,155,329		85.3	77.1
農 営 駐 車 場 事 業	62,376,000		62,138,483		237,517		237,517		99.6	70.8
畜産経営特別資金助成事業	8,472,000		20,000		8,452,000		8,452,000		0.2	0
林業改善資金助成事業	103,381,000		93,255,775		10,125,225		10,125,225		90.2	97.6
沿岸漁業改善資金助成事業	62,120,000		54,374,464		7,745,536		7,745,536		87.5	
計	9,653,268,000	632,430,000	6,419,886,787	527,280,000	6,947,166,787	3,233,381,213	8,338,531,213	67.5	76.8	

4 県民の県税負担状況について
 県税の負担状況は次のとおりであります。
 第10表

県税最終 算額 千円	鳥取 人口 人	同世帯 数 世帯	県税負担状況	
			人口1人当り (A)/(B) 円	1世帯当り (A)/(C) 円
25,454,942	581,311	156,828	43,788	162,311

(注) 人口及び世帯数は、昭和50年実施の国勢調査によるもの。



第11表

昭和54年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最 終 予 算 額 (A) 千円	左 の 構 成 比 (B) %	納 税 義 務 者 数 (C)	納 税 義 務 者 1 人 当 り 税 額 円
普 通 税		21,211,149	83.3		
(1) 県 民 税	法 人 分	6,142,759	24.1	8,454法人	147,854
	個 人 分	1,249,961	4.9		
(2) 事 業 税	法 人 分	4,892,798	19.2	224,241人	21,819
	個 人 分	6,002,629	23.6		
(3) 不 動 産 取 得 税		5,756,118	22.6	7,873法人	731,121
(4) 県 民 交 通 費 用 税		246,511	1.0	2,401人	102,670
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税		1,069,185	4.2	13,016人	83,956
(6) 料 理 飲 食 等 消 費 税		261,940	1.0	1公社	1,069,185,000
(7) 自 動 車 税		2,626,156	10.3	173施設	1,514,104
(8) 狩 猟 者 登 録 税		3,985,128	15.7	5,769 "	455,218
(9) 狩 猟 者 登 録 税		5,493	—	149,907台	26,584
(10) 狩 猟 者 登 録 税		25,077	0.1	123銃区	44,658
目 的 的 資 産 税		—	—	3,533人	7,097
(1) 自 動 車 取 得 税		4,243,793	16.7	—	—
(2) 軽 油 引 取 税		1,611,506	6.3	37,868台	42,555
(3) 入 猟 取 税		2,612,779	10.3	169事業所	15,460,230
		19,508	0.1	3,533人	5,521
合 計		25,454,942	100.0		

第12表

昭和54年度県税調定収入状況

(昭和55年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額	収入済額	差引未納額	収入歩合
		千円	千円 A	千円 B	千円 (A-B)	%
普通税	県民税	21,211,149	21,384,828	19,981,542	1,403,286	93.4
(1)	法人	6,142,759	6,202,573	5,527,256	675,317	80.1
	個人	1,249,961	1,257,339	1,183,147	74,192	94.1
(2)	事業人	4,892,798	4,945,234	4,344,109	601,125	87.8
	個人	6,002,629	6,063,771	5,661,286	402,485	93.4
	法人	5,756,118	5,815,059	5,416,228	398,831	93.1
(3)	不動産取得税	1,092,782	1,105,402	1,070,564	34,838	96.8
(4)	娯楽施設利用税	1,069,185	1,069,185	1,069,185	—	100.0
(5)	燃料飲食等消費税	261,940	262,229	261,711	518	99.8
(6)	自動車税	8,985,128	4,000,586	8,973,569	27,017	99.3
(7)	銃区税	5,493	6,249	5,482	767	87.7
(8)	狩猟者登録税	25,077	25,080	25,080	—	100.0
(9)	固定資産税	4,243,793	4,246,067	3,871,346	374,721	91.2
(10)	自動車の取得税	1,611,506	1,613,778	1,617,090	△ 3,312	100.0
(1)	軽油引取税	2,612,779	2,612,779	2,234,746	378,033	85.5
(2)	入猟税	19,508	19,510	19,510	—	100.0
(3)	合計	25,454,942	25,630,895	23,852,888	1,778,007	93.1

5 県債及び一時借入金について

(1) 県債について

昭和54年度における県債の状況は、次のとおりであります。

県債現在額調

(単位：千円)

区 分	53年度末現債額 (A)	54年度中増減額			54年度末現債額 (A)+(B)-(C)	B の 資 金 内 訳			
		借入額 (B)	償還額 (C)	増減額 (C)		政府資金	市中銀行	その他の	
一 一般会計債	77,138,742	23,547,295	4,686,869	95,999,168	4,770,300	16,949,162	1,827,833		
1 普通債	69,899,280	22,121,995	3,932,741	88,088,534	3,345,000	16,949,162	1,827,833		
土 木 債	38,405,433	12,927,162	1,889,962	49,442,633	1,191,000	11,080,162	656,000		
農 林 水 産 債	12,753,873	4,757,000	589,507	16,921,366	997,000	3,760,000			
教 育 債	6,551,316	1,956,000	610,391	7,896,925	225,000	1,484,000	247,000		
公 営 住 宅 債	4,304,001	1,038,000	223,330	5,118,671	11,000	351,000	676,000		
民 生 債	1,263,160	357,833	71,762	1,549,231	354,000		3,833		
衛 生 債	2,208,100	405,000	233,076	2,380,024	405,000				
そ の 他 債	4,413,397	681,000	314,713	4,779,684	162,000	274,000	245,000		
2 災害復旧債	3,706,702	1,425,300	312,556	4,819,446	1,425,300				
土 木 債	3,300,253	1,402,300	252,646	4,449,907	1,402,300				
農 林 水 産 債	406,449	23,000	59,910	369,539	23,000				
3 その他債	3,532,760		441,572	3,091,188					
そ の 他 債	56,760		6,972	49,788					
財 政 対 策 債	3,476,000		434,600	3,041,400					

特別会計債	9,433,125	1,533,677	538,087	10,428,715		1,533,677
母子福祉資金貸付事業	178,407	13,000		191,407		13,000
中小企業高度化資金貸付事業	7,951,269	1,407,677	463,550	8,895,396		1,407,677
境港施設事業	397,183		17,293	379,890		
公有林整備事業	624,846	113,000		737,846		113,000
大山環状有料道路事業	70,156		8,054	62,102		
赤山大山有料道路事業	56,656		8,297	48,359		
万能町駐車場事業	110,900		21,154	89,746		
新町駐車場事業	43,708		19,739	23,969		
計	86,571,867	25,080,972	5,224,956	106,427,883	4,770,300	16,949,162

(2) 一時借入金について

昭和54年度下期における財政調整のための一時借入金及び当座預金勘定による借越は、次のとおりであります。

了 一時借入金

なし

了 当座預金勘定による借越

借越額 積数 45,818,823,900円

利率 5.25%

支払利子額 6,590,378円

6 昭和55年 3月31日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	30,467,052.79平方メートル
建物	853,508.93平方メートル
立木	1,037,110.53立方メートル
船舶	3隻

7 結 び

以上、昭和55年度当初予算の概要と昭和54年度下期の財政状況について御説明いたしました。が、本県財政の歳入財源は多くを国に依存している反面、歳出においては扶助費公債費等の義務的経費が年々増加しており、財政の運営は困難さを増しつつあります。

このような財政状況のなかで、社会福祉施設の充実、生活環境の保全、整備等の諸施策を推進しなければなりません。

県といたしましては、財政構造の改善に努力し、健全財政を保持しつつ、県政の伸展のための諸施策の推進と県民福祉の向上にまい進する所存でありますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第四百六十一号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十四年度

後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和五十五年五月三十一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	28
2	事 業 の 概 要	28
3	経 理 の 状 況	28
4	結 び	29

1 ま え が き

この業務状況報告書は、県営企業の昭和54年度後期(昭和54年10月1日から昭和55年3月31日まで)における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

(1) 電気事業の概要

既設発電所の運営にあたっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、発電所において管理するダムの機能を最大限に発揮させるなど設備の効率的運用につとめ、供給目標電力量の達成に努力いたしましたところ、今期供給電力量は、目標に対し110.5%となりました。

発電実績は別表1のとおりであります。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給してあります。

3月末における契約給水量は、63事業所に日量53,500立方メートルであります。

(3) 埋立事業の概要

境港外港竹内地区
境港港湾整備事業の一環として工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので、今期も造成工事の進捗よくについて鋭意努力いたしました。

(4) 観光施設事業の概要

この事業は、県民の健康を増進するとともに、健全な余暇利用を図るため、米子市皆生に建設される西部健康増進センターと併行して健康づくりを主体とした観光施設を設置するもので、今期はこれらの建設工事を実施しました。

3 経理の状況

(1) 電気事業

本年度の電力料金収入は、目標に対し96.2%で671,025千円を収めました。

一方経費の節減等に努めた結果65,200千円の純利益を生じました。また、建設改良費のうち、発電所既設設備改良工事30,000千円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は、別表2及び別表3のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

本年度の給水料金収入は、210,467千円となり、予算に比べて3,875千円の増収となりました。

なお、経営の健全化計画に基づき、一般会計から補助金30,463千円出資金18,357千円の財政援助を受けました。

本年度決算は、別表4及び別表5のとおりであります。

(3) 埋立事業

(イ) 境港外港昭和地区
埋立造成地を処分し、土地売却代284,046千円を収めました。
(ロ) 米子港旗ヶ崎地区
埋立造成地を処分し、土地売却代169,188千円を収めました。
(ハ) 境港外港竹内地区

本年度は、主として護岸工事及び埋立工事を行いました。497,226千余円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は、別表6及び別表7のとおりであります。

(4) 観光施設事業

本年度は、公園施設等の建設工事を行いました。24,883千余円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は、別表8のとおりであります。

4 結 び

昭和54年度後期の事業概要は、上記のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉に寄与したいと考えておりますので、県民各位におかれましては、このうえともご協力をお願いします。

別表1

昭和54年度後期発電実績表

区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	後期計	年度計
目標供給電力量(MWH)	8,249	7,786	8,780	8,300	8,917	12,826	54,858	112,008
実績 " (MWH)	13,289	8,842	9,725	8,062	7,933	12,781	60,632	101,249
実績率(%)	161.1	113.6	110.8	97.1	89.0	99.6	110.5	90.4

別表2

昭和54年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	671,025,001	
(2) 営 業 雑 収 益	522,151	671,547,152
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	373,679,612	
(2) 送 電 費	1,567,404	
(3) 一 般 管 理 費	119,312,216	494,559,232
営 業 利 益		176,987,920
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	6,634,393	
(2) 雑 収 益	810,335	7,444,728
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	118,874,502	
(2) 雑 損 失	357,491	119,231,993
経 常 利 益		△ 111,787,265
当 年 度 純 利 益		65,200,655
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		3,006,903
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		68,207,558

別表 3

昭和54年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(昭和55年 3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	3,830,833,812		
減 価 償 却 引 当 金	1,426,022,219		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	2,249,654,512	
ロ 送 電 設 備	36,625,248		
減 価 償 却 引 当 金	21,413,478	15,211,770	
ハ 業 務 設 備	7,426,881		
減 価 償 却 引 当 金	1,931,932	5,494,949	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,371		
減 価 償 却 引 当 金	1,803,768	6,397,603	
ホ 建 設 準 備 勘 定		31,524,225	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,308,283,059
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		25,355,738	
ロ 水 利 権		21,099,198	
ハ 電 話 加 入 権		1,575,337	
ニ 庁 舎 利 用 権		12,540,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		3,675	
無 形 固 定 資 産 合 計			60,573,948
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ 投 資 有 価 証 券		179,340	
投 資 合 計			179,340
固 定 資 産 合 計			2,369,036,347
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			157,995,622
(2) 未 収 金			66,736,173
(3) 貯 蔵 品			670,918
(4) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			226,237,713
資 産 合 計			2,595,274,060

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		146,318,871
固 定 負 債 合 計		146,318,871
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		3,117,180
(2) 未 払 費 用		19,778,999
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,553,193
流 動 負 債 合 計		25,449,372
負 債 合 計		171,768,243
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		714,591,391
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	1,633,177,836	1,633,177,836
資 本 金 合 計		2,347,769,227
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	186,532	
ロ そ の 他 の 資 本 剰 余 金	7,342,500	
資 本 剰 余 金 合 計		7,529,032
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,207,558	
利 益 剰 余 金 合 計		68,207,558
剰 余 金 合 計		75,736,590
資 本 合 計		2,423,505,817
負 債 資 本 合 計		2,595,274,060

別表 4

昭和54年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	210,467,093		
(2) そ の 他 営 業 収 益	246,960	210,714,053	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	100,596,014		
(2) 総 係 費	28,673,911		
(3) 減 価 償 却 費	37,865,947	167,135,872	
営 業 利 益			43,578,181
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	30,463,000		
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,900,923		
(3) 雑 収 益	2,515,780	34,879,703	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,929,897		
(2) 雑 支 出	91,693	61,021,590	△ 26,141,887
経 常 利 益			17,436,294
当 年 度 純 利 益			17,436,294
前 年 度 繰 越 欠 損 金			372,585,082
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			355,148,788

別表5

昭和54年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和55年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		59,642,431	
ロ 建 物	73,357,685		
減 価 償 却 引 当 金	12,929,134	60,428,551	
ハ 構 築 物	1,652,679,844		
減 価 償 却 引 当 金	285,528,179	1,367,151,665	
ニ 機 械 及 び 装 置	109,340,625		
減 価 償 却 引 当 金	43,752,289	65,588,336	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	462,000		
減 価 償 却 引 当 金	198,770	263,230	
ヘ 建 設 仮 勘 定		2,310,840	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,555,385,053
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		204,460,510	
ロ 水 利 権		48,706,250	
ハ 電 話 加 入 権		10,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			253,177,060
固 定 資 産 合 計			1,808,562,113
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		28,803,077	
(2) 未 収 金		18,356,780	
(3) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000	
流 動 資 産 合 計			48,562,857
資 産 合 計			1,857,124,970
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金		143,618,927	
(2) 引 当 金		11,186,732	
固 定 負 債 合 計			154,805,659
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 費 用		8,607,775	

区 分	金 額		
(2) その他流動負債			1,909,089
流動負債合計			10,516,864
負債合計			165,322,523
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自己資本金			187,702,000
(2) 借入資本金			
イ 企業債	840,233,142		
ロ 他会計借入金	379,834,861	1,220,068,003	
資本金合計			1,407,770,003
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	639,181,232		
資 本 剰 余 金 合 計		639,181,232	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	355,148,788		
欠 損 金 合 計		355,148,788	
剰 余 金 合 計			284,032,444
資 本 合 計			1,691,802,447
負 債 資 本 合 計			1,857,124,970

別表6

昭和54年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	453,229,106	453,229,106	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	241,089,414		
(2) 一 般 管 理 費	1,284,736	242,374,150	
営 業 利 益			210,854,956
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,688,923		
(2) 補 助 金	7,269,467		
(3) 雑 収 益	2,452,588	12,410,978	
4 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,963,837	152,963,837	△ 140,552,859
経 常 利 益			70,302,097
当 年 度 純 利 益			70,302,097
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			51,853,501
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			122,155,598

別表7

昭和54年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(昭和55年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境 港 外 港 地 区 土 地	783,536,864		
米 子 港 旗 ケ 崎 地 区 土 地	1,538,375,473	2,321,912,337	
(2) 未 成 土 地			
境 港 外 港 竹 内 地 区 事 業 費		6,080,770,773	
土 地 造 成 合 計			8,402,683,110
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		232,312,644	
(2) 未 収 金		43,645,271	
(3) 前 払 金		137,699,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		262,000	
流 動 資 産 合 計			413,918,915
資 産 合 計			8,816,602,025
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) そ の 他 固 定 負 債		8,980,946	
固 定 負 債 合 計			8,980,946
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		204,631,985	
(2) 未 払 費 用		79,729	
(3) そ の 他 流 動 負 債		744,243	
流 動 負 債 合 計			205,455,957
負 債 合 計			214,436,903
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		234,953,487	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	7,339,800,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	658,314,287	7,998,114,287	
資 本 金 合 計			8,233,067,774
6 剰 余 金			

区 分	金 額		
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		197,641,883	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		49,299,867	
資 本 剩 余 金 合 計			246,941,750
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		122,155,598	
利 益 剩 余 金 合 計			122,155,598
剩 余 金 合 計			369,097,348
資 本 合 計			8,602,165,122
負 債 資 本 合 計			8,816,602,025

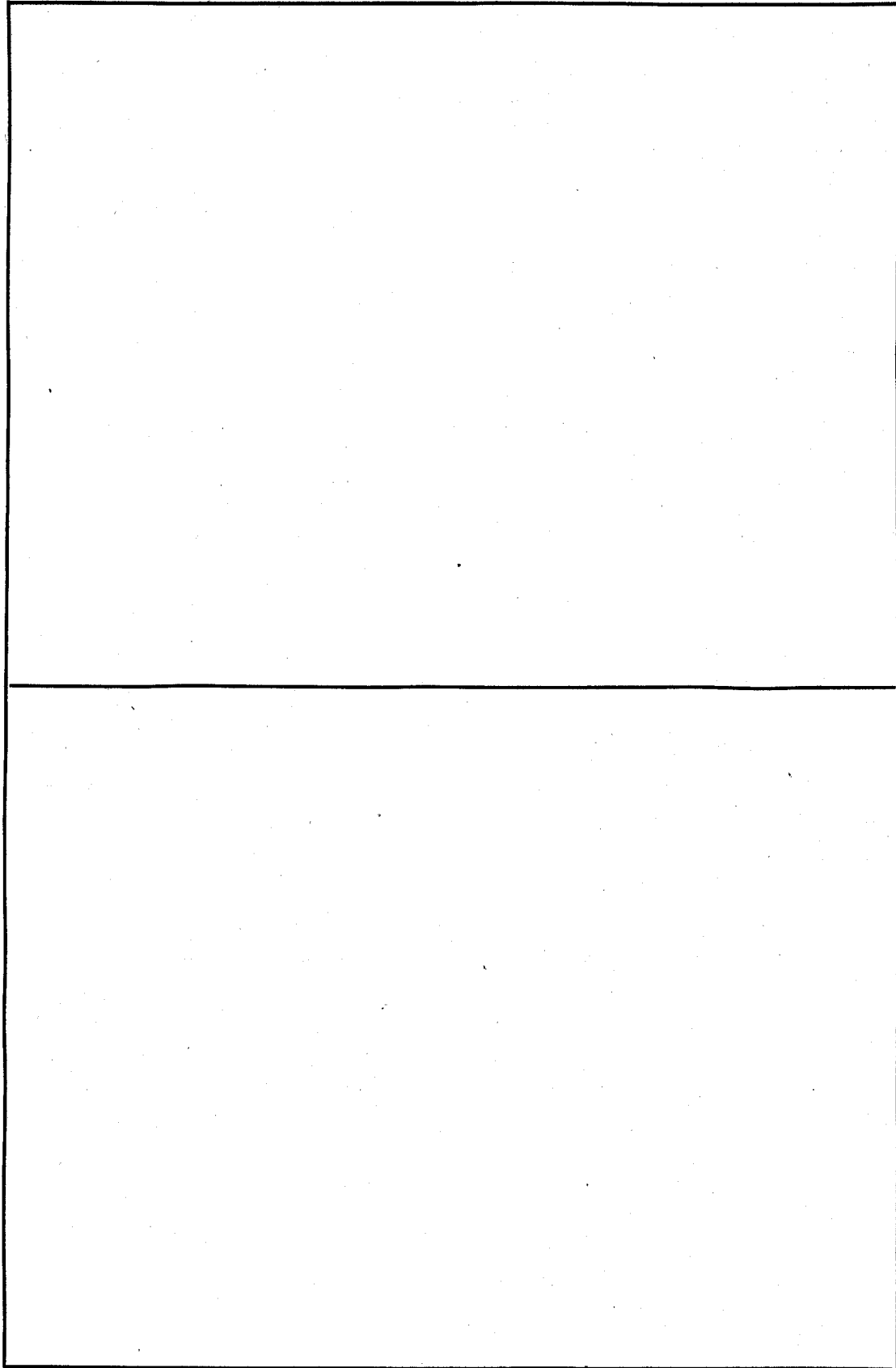
別表8

昭和54年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

(昭和55年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	642,922,118		
ロ 建 物	670,435,592		
ハ 構 築 物	154,356,711		
有 形 固 定 資 産 合 計		1,467,714,421	
固 定 資 産 合 計			1,467,714,421
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		62,735,875	
流 動 資 産 合 計			62,735,875
資 産 合 計			1,530,450,296
負 債 の 部			
流 動 負 債			
(1) 未 払 金		220,014,833	
流 動 負 債 合 計			220,014,833
負 債 合 計			220,014,833
資 本 の 部			
資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	761,400,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	549,035,463	1,310,435,463	
資 本 金 合 計			1,310,435,463
資 本 合 計			1,310,435,463
負 債 資 本 合 計			1,530,450,296



鳥取県告示第四百六十二号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十四年度

後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお

り公表する。

昭和五十五年五月三十一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	42
2	事 業 の 概 要	42
3	経 理 の 状 況	42
4	結 び	42

1 ま え が き

この報告書は、鳥取県営病院事業の昭和54年度後期（昭和54年10月1日から昭和55年3月31日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事 業 の 概 要

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分に発揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、別表1のとおりであります。

3 経 理 の 状 況

経営成績及び財政状態は、それぞれ別表2及び別表3のとおりであります。

4 結 び

昭和54年度後期の業務状況は上記のとおりであります。今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

別表1

(1) 入院患者利用実績

(単位人)

月別 病院別	54年10月	11 月	12 月	55年1月	2 月	3 月	合 計
中央病院	13,342	12,619	12,816	12,779	12,560	12,958	77,074
厚生病院	6,588	6,264	6,677	6,569	6,152	6,710	38,960

(2) 外来患者利用実績

(単位人)

月別 病院別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
中央病院	15,221	13,879	14,194	12,933	13,606	14,549	84,382
厚生病院	8,963	8,534	8,940	8,211	8,691	9,004	52,343

別表2

昭和54年度鳥取県営病院事業損益計算書

(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳	
				中央病院	厚生病院
1 医 業 収 益				3,086,877,459	1,594,419,780
(1) 入 院 収 益	3,074,778,245			2,022,430,226	1,052,348,019
(2) 外 来 収 益	1,488,707,020			974,439,991	514,267,029
(3) そ の 他 医 業 収 益	117,811,974	4,681,297,239		90,007,242	27,804,732
2 医 業 費 用				3,620,323,054	1,759,532,407
(1) 給 与 費	2,934,477,630			1,892,118,815	1,042,358,815
(2) 材 料 費	1,569,362,851			1,026,355,068	543,007,783
(3) 経 費	548,596,400			426,509,642	122,086,758
(4) 減 価 償 却 費	313,274,580			266,088,529	47,186,051
(5) 研 究 研 修 費	14,144,000	5,379,855,461		9,251,000	4,893,000
医 業 損 失			698,558,222	533,445,595	165,112,627
3 医 業 外 収 益				433,380,783	135,828,862
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,512,587			794,500	718,087
(2) 他 会 計 補 助 金	141,864,000			104,904,000	36,960,000
(3) 補 助 金	2,128,000			1,602,000	526,000
(4) 負 担 金 交 付 金	385,594,000			309,225,000	76,369,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	12,299,250			0	12,299,250
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	25,811,808	569,209,645		16,855,283	8,956,525
4 医 業 外 費 用				278,869,516	36,153,549
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	307,976,057			277,550,955	30,425,102
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	5,149,818			0	5,149,818
(3) 雑 損 失	1,897,190	315,023,065	254,186,580	1,318,561	578,629
経 常 損 失			444,371,642	378,934,328	65,437,314
5 特 別 利 益				1,103,671,175	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,103,671,175	1,103,671,175		1,103,671,175	0
6 特 別 損 失				2,567,120	2,202,618
(1) そ の 他 特 別 損 失	4,769,738	4,769,738	1,098,901,437	2,567,120	2,202,618
当 年 度 純 利 益			654,529,795	722,169,727	△ 67,639,932
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,445,621,115	3,011,904,632	433,716,483
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,791,091,320	2,289,734,905	501,356,415

別表3

昭和54年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(昭和55年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	4,330,201,013	472,738,349	97,408,134
ロ 建物	828,430,279	3,672,904,361	657,296,652
ハ 構築物	172,593,914	610,119,928	218,310,351
ニ 構築物減価却引当金	23,792,552	158,354,260	14,239,654
ホ 器械	1,338,257,605	18,418,546	5,374,006
ヘ 器械備品減価却引当金	681,557,456	918,777,150	419,480,455
ヘ 車両	3,833,966	473,766,231	207,791,225
ヘ 車両減価却引当金	3,175,790	2,971,000	362,966
ヘ 放射性同位元素	11,442,000	2,830,972	344,818
ト 放射性同位元素減価却引当金	1,212,460	0	11,442,000
ト その他有形固定資産		0	1,212,460
有形固定資産合計	10,229,540	1,000,000	767,197,001
(2) 無形固定資産	4,017,252	4,121,609,443	2,895,657
イ 電話加入権		1,121,595	
		4,888,806,444	

ロ	ガス供給施設利用権	10,747,095			10,747,095	0
ハ	水道施設利用権	22,905,986			22,905,986	0
	無形固定資産合計	37,670,333			34,774,676	2,895,657
(3)	投 資	904,294			120,000	784,294
イ	その他の投資	904,294			120,000	784,294
	投 資 合 計	904,294			120,000	784,294
2	流 動 資 産 合 計	4,927,381,071			4,156,504,119	770,876,952
(1)	現 金 預 金	670,440,895			660,166,736	10,274,159
(2)	未 収 入	735,878,845			497,826,912	237,551,933
(3)	貯 蔵 品	47,580,329			27,102,321	20,478,008
	流 動 資 産 合 計	1,453,400,069			1,185,095,969	268,304,100
	資 産 合 計	6,380,781,140			5,341,600,088	1,039,181,052
負	債 務 の 部					
8	固 定 負 債	1,924,364,000			1,800,139,000	124,225,000
(1)	他会社計借入	1,924,364,000			1,800,139,000	124,225,000
4	流 動 負 債	411,823,039			270,700,416	141,122,623
(1)	未払	25,168,141			16,981,266	8,186,875
(2)	その他の流動負債	436,991,180			287,681,682	149,309,498
	流 動 負 債 合 計	2,361,355,180			2,087,820,682	273,534,498

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本	2,549,371,244	1,866,104,405	683,266,839
(2) 借 入 資 本	8,790,552,516	8,570,543,106	530,177,303
口 他 会 計 借 入 金	310,167,893	8,260,375,213	530,177,303
6 剩 余 金	6,650,091,653	310,167,893	0
(1) 資 本 剩 余 金	12,867,268	5,436,647,511	1,213,444,142
口 受 贈 財 産 評 価 額	147,558,352	3,692,800	9,174,468
(2) 欠 損	160,425,627	103,174,000	44,334,359
口 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,791,091,320	106,866,800	53,558,827
口 欠 損 金	2,791,091,320	2,289,734,905	501,356,415
口 剩 余 金	2,791,091,320	2,289,734,905	501,356,415
口 資 本 債 務		△ 2,182,868,105	△ 447,797,588
口 資 本 合 計		8,253,779,406	765,646,554
口 資 本 合 計		5,341,600,088	1,039,181,052
口 資 本 合 計		△ 2,630,665,693	
口 資 本 合 計		4,019,425,960	
口 資 本 合 計		6,380,781,140	